



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 東洋紡績株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫 (TEL) 06 (6348) 4210
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	82,161	12.9	4,465	—	4,012	—	△2,478	—
22年3月期第1四半期	72,792	△25.0	△721	—	△1,447	—	△1,542	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	32	—	—
22年3月期第1四半期	△2	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	430,411	127,072	23.9	138	02			
22年3月期	438,439	131,097	24.4	143	43			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 103,057百万円 22年3月期 107,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	3	50	3	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	—	—	3	50	3	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	173,000	11.7	10,000	233.4	8,500	572.5	△1,500	—	△2	01
通期	350,000	9.8	22,000	91.8	19,000	155.3	5,000	138.8	6	70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4の「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	750,487,922株	22年3月期	750,487,922株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	3,806,926株	22年3月期	3,799,615株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	746,684,027株	22年3月期1Q	697,872,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3の「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済については、個人消費、設備投資などの内需回復テンポは鈍かったものの、中国をはじめアジア経済の拡大が続くなかで、輸出が牽引する形で、景気は引続き回復に向かいました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、液晶・電子部品、自動車関連など高機能製品の拡販に努めるとともに、簡易診断システムや太陽電池バックシート用フィルムなどの新製品の上市や、中国における工業用接着剤“バイロン”の拡販などグローバル展開を図りました。

以上の結果、当第1四半期の業績といたしましては、売上高は前年同期比94億円(12.9%)増の822億円となり、営業利益は同52億円増の45億円、経常利益は同55億円増の40億円となりました。また、四半期純損失は同9億円増の25億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野や自動車分野などを中心に数量を順調に拡大し、景気回復途上にあつた前年同期に比べ、大幅な増収、増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、需要が堅調に推移しました。工業用フィルムは、液晶光学用途の好調な荷動きに支えられ、大幅な増収となりました。機能樹脂事業では、“バイロン”が、中国向けの電子部品関連を中心に好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックおよびポリオレフィン用接着付与剤“ハードレン”は、主力の自動車用途が海外輸出を中心に数量を大幅に伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比58億円(21.3%)増の328億円となり、営業利益は、同42億円増の38億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車関連分野の回復に加え、環境・安全用途向けの製品出荷も着実に増加したことから、前年同期と比べ、増収、増益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、国内外の自動車生産の回復に伴い、大幅な増収となりました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなど各分野で販売を拡大しました。フィルター分野では、自動車、事務機器などに使用される機能フィルターが好調に推移するとともに、溶剤回収装置が、企業の設備投資の回復に伴い、売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比37億円(29.1%)増の164億円、営業利益は、同10億円増の7億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業は堅調に推移しましたが、機能膜事業が伸び悩み、前年同期に比べ減収、増益となりました。

バイオ事業では、診断薬原料酵素は、円高の影響があつたものの、売上を着実に伸ばしました。診断システムは、尿沈査自動分析装置などの新製品の拡販に努めました。医薬品製造受託事業は、順調に推移しました。機能膜事業では、医用膜は、2010年4月の薬価改定の影響を受け、伸び悩みました。アクア膜は、海外向けの出荷が一段落しましたが、国内向けは堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比2億円(2.3%)減の68億円、営業利益は、同1億円(12.2%)増の6億円となりました。

(衣料繊維事業)

アパレル製品事業は消費低迷の影響により、大幅な落ち込みとなりました。一方、テキスタイル事業では、スポーツ用途は好調に推移するとともに、インナー用途では、量販店向けの機能素材の売上が拡大しました。中東地域向けの特化生地への輸出は、販売数量は回復したものの、円高の影響により、微減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、原料価格高騰の影響を強く受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比10億円(4.8%)減の207億円、営業損益は、同3億円減の営業損失3億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比11億円（25.9%）増の55億円、営業利益は、同3億円（189.5%）増の5億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比80億円（1.8%）減の4,304億円となりました。これは、主として、売掛金、その他有形固定資産およびその他の固定資産が減少したことによります。

負債は、前年度末比40億円（1.3%）減の3,033億円となりました。これは、主として賞与引当金および長期借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前年度末比40億円（3.1%）減の1,271億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失12億円、減価償却費46億円、売上債権の減少49億円、たな卸資産の増加25億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出72億円、配当金の支払18億円であり、および長期借入れによる収入40億円です。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比10億円増の109億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期においては、デジタル家電分野や自動車分野向けの販売が順調に拡大したことなどから、売上高、営業利益、経常利益は、大きく前年同期実績を上回りましたが、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから、四半期純損失となりました。

この特別損失の影響などにより第2四半期連結累計期間の純損益は、当初の業績予想を下回る見込みですが、液晶・光学用フィルムや電子・自動車部品向けの機能樹脂の出荷が好調を維持しており、環境、安全用途の機能材料やバイオ事業の需要も堅調に推移していることなどから、第2四半期連結累計期間および通期の売上高、営業利益、経常利益は、当初の業績予想を上回る見込みのため、下記の通り修正いたします。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	167,000	9,000	7,000	2,000
今回修正予想 (B)	173,000	10,000	8,500	△1,500
増減額 (B-A)	6,000	1,000	1,500	△3,500
増減率 (%)	3.6	11.1	21.4	—

平成23年3月期通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	340,000	20,000	16,000	5,000
今回修正予想 (B)	350,000	22,000	19,000	5,000
増減額 (B-A)	10,000	2,000	3,000	—
増減率 (%)	2.9	10.0	18.8	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は273百万円増加しております。

③不動産賃貸事業の計上区分の変更

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上してまいりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、前連結会計年度から当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合、変更前に比べ、売上総利益及び営業損失に与える影響は軽微であり、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,079	10,110
受取手形及び売掛金	68,325	72,931
商品及び製品	38,283	38,538
仕掛品	14,384	12,312
原材料及び貯蔵品	12,438	11,663
その他	11,530	12,323
貸倒引当金	△423	△548
流動資産合計	155,616	157,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,766	48,872
機械装置及び運搬具(純額)	39,840	40,569
土地	107,342	107,293
その他(純額)	11,080	13,517
有形固定資産合計	207,029	210,251
無形固定資産	1,998	1,603
投資その他の資産		
その他	67,316	70,793
貸倒引当金	△1,548	△1,538
投資その他の資産合計	65,768	69,255
固定資産合計	274,795	281,110
資産合計	430,411	438,439

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,018	45,360
短期借入金	54,907	54,528
1年内返済予定の長期借入金	28,931	30,660
引当金	2,153	3,888
その他	30,001	29,119
流動負債合計	162,009	163,554
固定負債		
社債	15,225	15,225
長期借入金	61,614	63,060
退職給付引当金	15,435	15,248
役員退職慰労引当金	419	486
その他	48,637	49,769
固定負債合計	141,329	143,787
負債合計	303,339	307,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	23,839	23,839
利益剰余金	8,783	13,881
自己株式	△559	△558
株主資本合計	75,404	80,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	△584
繰延ヘッジ損益	△223	△182
土地再評価差額金	38,197	38,197
為替換算調整勘定	△10,688	△10,839
評価・換算差額等合計	27,653	26,592
少数株主持分	24,015	24,002
純資産合計	127,072	131,097
負債純資産合計	430,411	438,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	72,792	82,161
売上原価	60,099	64,025
売上総利益	12,693	18,135
販売費及び一般管理費	13,414	13,670
営業利益又は営業損失(△)	△721	4,465
営業外収益		
受取配当金	400	422
その他	1,158	1,048
営業外収益合計	1,557	1,470
営業外費用		
支払利息	710	712
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	393
その他	1,573	818
営業外費用合計	2,282	1,923
経常利益又は経常損失(△)	△1,447	4,012
特別利益		
固定資産売却益	7	6
特別利益合計	7	6
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,242
訴訟関連損失	490	—
その他	231	943
特別損失合計	721	5,185
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,161	△1,167
法人税等	△685	1,088
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,255
少数株主利益	66	223
四半期純損失(△)	△1,542	△2,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,161	△1,167
減価償却費	5,011	4,556
支払利息	710	712
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,242
売上債権の増減額(△は増加)	4,705	4,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,177	△2,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△343	671
その他	△3,390	△2,116
小計	8,710	9,308
法人税等の支払額	△1,443	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,267	8,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,392	△2,157
その他	△172	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,563	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,156	440
長期借入れによる収入	5,500	4,023
長期借入金の返済による支出	△4,499	△7,198
配当金の支払額	△1,774	△1,778
利息の支払額	△879	△547
その他	△371	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,179	△5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294	963
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	9,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,438	10,916

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,043	12,679	6,973	21,747	1,179	3,172	72,792	—	72,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	20	1	39	326	1,659	2,099	(2,099)	—
計	27,097	12,699	6,974	21,786	1,505	4,831	74,891	(2,099)	72,792
営業利益又は 営業損失（△）	△493	△266	569	15	360	△194	△9	(713)	△721

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業 ……不動産の賃貸・管理等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,006	6,196	13,202
II 連結売上高（百万円）			72,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	8.5	18.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質及び市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	32,796	16,369	6,810	20,707	1,253	77,936	4,225	82,161	—	82,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	172	4	72	289	644	1,343	1,987	△1,987	—
計	32,902	16,541	6,814	20,779	1,543	78,580	5,568	84,147	△1,987	82,161
セグメント利益又は損失(△)	3,754	698	639	△332	444	5,202	37	5,239	△774	4,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△789百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。